

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェッズ
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲妻 範彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 定芳

TEL 03-5753-8201

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,764	7.8	1,888	16.1	1,891	8.1	1,239	9.6
27年3月期第3四半期	21,108	1.7	1,626	△7.2	1,750	2.6	1,131	0.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 424百万円 (△78.3%) 27年3月期第3四半期 1,961百万円 (35.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	76.35	—
27年3月期第3四半期	68.32	—

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	20,181	11,446	56.0	695.69
27年3月期	17,341	11,443	65.0	694.60

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,296百万円 27年3月期 11,279百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
28年3月期	—	20.00	—		
28年3月期(予想)				16.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当 2円00銭

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 1円00銭

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当額は32円00銭となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	5.3	1,950	9.7	2,100	2.6	1,350	3.1	81.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、163円43銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	16,558,316 株	27年3月期	16,558,316 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	320,150 株	27年3月期	320,080 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	16,238,193 株	27年3月期3Q	16,557,836 株

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株について2株の株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による金融・財政政策を背景に、為替の円安定化により輸出企業を中心とした業績や雇用の改善がみられ穏やかな回復はみられたものの、中国や東南アジアなどの新興国の経済減速あるいは原油安等、世界経済は先行き懸念要因があり不透明な状況が続いております。このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、暖冬による冬季商品の不振が見られたものの営業活動の強化による販売数増加および適正売価の販売により、22,764百万円（前年同期比7.8%の増収）と増収となりました。営業利益は、売上増加及び原価改善等により1,888百万円（前年同期比16.1%の増益）、経常利益は1,891百万円（前年同期比8.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,239百万円（前年同期比9.6%の増益）となり増収増益という結果となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第3四半期 連結累計期間	20,444	1,283	347	773	△86	22,764
	前第3四半期 連結累計期間	18,769	1,229	412	770	△73	21,108
セグメント利益 又は損失(△)	当第3四半期 連結累計期間	1,897	△1	△69	62	—	1,888
	前第3四半期 連結累計期間	1,641	7	△80	46	12	1,626

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業の売上高は、20,444百万円となり前年同期比1,675百万円(8.9%)の増収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上が高級品・中級品・廉価品ともに好調に推移し、また自動車用品売上も増加したためであります。これに伴いセグメント利益につきましても売上増加、原価改善により1,897百万円と前年同期比256百万円(15.6%)の増益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は冬季商品の不振はあったものの消費税増税による前年の減少をカバーし1,283百万円となり前年同期比54百万円(4.4%)の増収となりました。一方利益につきましても、冬季商品のホイール・タイヤの売上減少が影響しセグメント損失は1百万円となり前年同期比8百万円の減少となりました。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は、入居者増加に努める一方不採算事業の再構築を行っており、347百万円と前年同期比64百万円(△15.6%)の減収となりました。セグメント損失は、入居者増加は進まないものの事業再構築及び費用削減により69百万円となり前年同期比10百万円の改善となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、営業努力により706百万円となり前年同期比3百万円(0.5%)の増収、賃貸事業の売上高は前年とほぼ同額の67百万円となり、合わせて773百万円で前年同期比3百万円(0.4%)の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上の増加、経費削減等により23百万円と前年比16百万円の増益となり、また賃貸事業は38百万円で前年とほぼ同額で、合わせて62百万円と前年同期比15百万円(34.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の発生期にあたり短期借入金2,250百万円を実施し、一方、長期借入金の返済148百万円を実施いたしました。当第3四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月13日付当社「平成27年3月期決算短信」にて発表いたしました、平成28年3月期通期(連結・個別)の業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,523	942,550
受取手形及び売掛金	3,509,994	6,345,721
電子記録債権	86,916	202,511
商品	2,370,791	3,698,828
仕掛品	219,796	219,571
原材料及び貯蔵品	46,633	55,080
繰延税金資産	38,795	29,277
デリバティブ債権	2,126,189	929,723
前渡金	184,473	262,719
その他	282,309	221,514
貸倒引当金	△2,947	△5,688
流動資産合計	9,953,477	12,901,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,002,087	4,004,252
減価償却累計額	△2,079,925	△2,168,917
建物及び構築物(純額)	1,922,161	1,835,335
土地	3,060,081	3,060,081
その他	871,313	887,297
減価償却累計額	△686,968	△725,660
その他(純額)	184,345	161,637
有形固定資産合計	5,166,589	5,057,053
無形固定資産		
のれん	220,760	204,902
その他	43,597	47,696
無形固定資産合計	264,357	252,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,529	1,239,515
繰延税金資産	57,276	62,572
退職給付に係る資産	80,908	85,501
その他	606,126	596,285
貸倒引当金	△15,689	△13,828
投資その他の資産合計	1,957,152	1,970,047
固定資産合計	7,388,099	7,279,699
資産合計	17,341,577	20,181,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,079	2,738,689
短期借入金	1,382,367	3,632,474
未払法人税等	560,368	441,927
携帯電話短期解約返戻引当金	676	509
賞与引当金	134,818	143,769
役員賞与引当金	42,900	29,700
繰延税金負債	545,810	152,050
その他	621,689	885,506
流動負債合計	5,095,710	8,024,627
固定負債		
長期借入金	184,100	35,213
繰延税金負債	155,803	150,142
修繕引当金	56,000	66,500
役員退職慰労引当金	29,845	87,795
退職給付に係る負債	70,611	74,604
資産除去債務	19,606	19,942
その他	285,961	276,207
固定負債合計	801,930	710,405
負債合計	5,897,641	8,735,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	8,145,907	8,963,524
自己株式	△216,019	△216,069
株主資本合計	9,584,728	10,402,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,411	240,410
繰延ヘッジ損益	1,414,630	622,356
為替換算調整勘定	32,240	31,663
その他の包括利益累計額合計	1,694,282	894,430
非支配株主持分	164,925	149,751
純資産合計	11,443,935	11,446,476
負債純資産合計	17,341,577	20,181,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,108,181	22,764,292
売上原価	16,177,362	17,397,694
売上総利益	4,930,818	5,366,597
販売費及び一般管理費	3,304,313	3,477,688
営業利益	1,626,505	1,888,909
営業外収益		
受取利息	627	162
受取配当金	14,558	16,981
持分法による投資利益	53,727	36,293
受取補償金	52,440	—
その他	20,329	16,424
営業外収益合計	141,683	69,861
営業外費用		
支払利息	7,970	11,478
為替差損	6,428	4,663
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,095
その他	3,023	620
営業外費用合計	17,422	66,857
経常利益	1,750,767	1,891,913
税金等調整前四半期純利益	1,750,767	1,891,913
法人税、住民税及び事業税	618,375	669,156
法人税等調整額	1,205	△1,833
法人税等合計	619,581	667,322
四半期純利益	1,131,186	1,224,590
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△15,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,131,186	1,239,810

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,131,186	1,224,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,697	△6,954
繰延ヘッジ損益	751,339	△792,273
為替換算調整勘定	△3,529	△577
その他の包括利益合計	830,507	△799,805
四半期包括利益	1,961,693	424,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,961,693	439,958
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△15,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	18,702,480	1,223,093	412,146	20,337,721	770,460	21,108,181	—	21,108,181
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	66,883	6,243	—	73,126	—	73,126	(73,126)	—
計	18,769,364	1,229,337	412,146	20,410,847	770,460	21,181,307	(73,126)	21,108,181
セグメント利 益又は損失 (△)	1,641,519	7,124	△80,447	1,568,195	46,309	1,614,505	12,000	1,626,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	20,361,341	1,281,282	347,807	21,990,432	773,859	22,764,292	—	22,764,292
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	83,634	2,661	—	86,295	—	86,295	(86,295)	—
計	20,444,975	1,283,943	347,807	22,076,727	773,859	22,850,587	(86,295)	22,764,292
セグメント利 益又は損失 (△)	1,897,580	△1,400	△69,486	1,826,693	62,216	1,888,909	—	1,888,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。